

トランザクション (7818・JASDAQ スタンダード)

2010 年 12 月 28 日

JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム<ベーシックレポート>

エコ雑貨製品等を企画から製造販売までトータル展開

(株)ティー・アイ・ダヴリュ
岸 和夫

会 社 概 要	
所 在 地	東京都渋谷区
代 表 者	石川 諭
設 立 年 月	1987/1
資 本 金	291 百万円 (2010/10/12 現在)
上 場 日	2010/10/12
U R L	http://www.trans-action.co.jp/
業 種	その他製品

主要指標 2010/12/22 現在	
株 価	931 円
発行済株式数	1,565,800 株
売 買 単 位	100 株
時 価 総 額	1,457 百万円
予 想 配 当 (会 社)	20 円
予 想 E P S (ア ナ リ ス ト)	201.18 円
実 績 P B R	0.97 倍

■ 移動型ファブレスを徹底推進。店舗レスで展開

同社は純粋持株会社であり、連結子会社 5 社で一般雑貨製品、エコ雑貨製品、ヘルスケア雑貨製品の企画・デザインから製造・品質管理・販売まで一貫した事業展開を行っている。各連結子会社は企画・開発、設計・デザイン、製造(委託)・製造管理、アッセンブリー・印刷・加工等の区分により機能的に分社化されており、子会社間のシナジー効果、事業の有効性・効率性を高めることを狙いとしている。オーダーメイド受注製品であるカスタムメイド製品はエンドユーザーとなる企業向けに直接販売しており、自社オリジナル製品は卸売業者を経由してコンビニエンスストア、ドラッグストア等の小売店に販売している。5,000 社に及ぶ取引、累積 1 万アイテムの実績をもつカスタムメイド製品で蓄積したノウハウ等に最新の流行やトレンドを取り込むことで、自社オリジナル品の開発を進めている。雑貨を中心としたファブレスメーカーとして、生産する製品に最適な工場を活用し、店舗は持たずに、卸売業者やエンドユーザーに対する販売形態をとることで、製品開発に経営資源を集中している。現在中国を中心に、ベトナム、インド、バングラディッシュ、台湾で常時 90 以上の協力工場が稼働している。最良の生産地を求める移動型ファブレスメーカーを標榜しており、自社オリジナル製品はほぼ 100%海外で生産している。

注：実績 PBR(1 ページ)、11/8 期(予)ROE(6 ページ)については、上場前の 10/8 期決算の数値をベースに算出している。

【業績動向】

		売上高	前年比	営業利益	前年比	経常利益	前年比	当期純利益	前年比	EPS
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
2010/8	実 績	7,480	5.8	391	55.4	308	13.4 倍	188	177.6	145.41
2011/8	会 社 予 想 (2010 年 10 月発表)	8,050	7.6	559	42.8	529	71.8	315	67.5	205.40
	アナリスト予想	8,050	7.6	559	42.8	529	71.8	315	67.5	201.18
2012/8	アナリスト予想	8,800	9.3	820	46.7	730	38.0	420	33.3	268.23

会 社 概 要

● 会社概要

同社は純粋持株会社であり、(株)トランス、(株)トレードワークス、(株)クラフトワーク、(株)T3 デザイン、Trade Works Asia Limited(本社 香港)の連結子会社5社で、一般雑貨製品、エコ雑貨製品、ヘルスケア雑貨製品の企画・デザインから製造・品質管理・販売まで一貫した事業を展開している。個々の顧客からのオーダーメイド製品であるカスタムメイド製品と、自社で企画するオリジナル製品がある。

● 経営者

創業者の代表取締役社長 石川 諭

● 設立の経緯

石川社長がアパレルメーカーに勤めていた当時、雑貨にファッションのトレンドを取り入れたら売れるのではないかと考え、1987年に(有)トランスを設立。カスタムメイド製品の事業を開始し、現在のビジネスモデルを確立した。

● 沿革

1987年に石川社長が(有)トランス(現トランザクション)を設立。その後現在の連結子会社を順次設立し、2007年8月に純粋持株会社となる。

● 企業理念

- ① モノづくりを通し、地球環境に配慮した製品を提供することにより社会貢献を行なう
- ② 「デザイン」「品質」「価格」に魅力ある製品を提供し、豊かな生活文化に貢献する
- ③ 国際感覚を持ち既成概念にとらわれる事無く、新たな創造を続ける

<トピックス>

● 2010年10月12日に大阪証券取引所 JASDAQ 市場に上場

発行株式総数 普通株式 270,000 株 発行・売価 1,400 円

● 2010年11月2日リリース 連結子会社(株)トレードワークスのバングラディッシュにおける委託生産を開始。従来中国を中心に生産していたコットン製バッグの生産を、順次バングラディッシュにシフトしていく

● 2010年11月15日の取締役会議で、中国に孫会社設立を決議 連結子会社 Trade Works Asia Limited の上海駐在員事務所を法人化

● 2010年12月10日、Trade Works Asia Limited の増資が完了 中国における事業体制の更なる強化を図るとともに、事業成長のための資金として増資を行い、親会社である同社がその増資の全額を引受け

● 2010年12月15日 (株)テー・オー・ダブリュー(4767)と業務提携を発表 今回の業務提携により、プロモーション全域の企画制作からノベルティグッズ(販促商品など)の企画・制作までワンストップサービスを行うことが可能になり、ノベルティグッズ領域の売上拡大と、国内の大手代理店とのビジネスの途が開けたことになる。

事業概要

- 連結子会社の事業内容
 - (株)トランス カスタムメイド製品の企画・製造・販売
 - (株)トレードワークス オリジナル製品の企画・製造・販売
 - (株)T3 デザイン グラフィック・プロダクト・WEB デザイン及び製品開発
 - Trade Works Asia Limited アジア圏における生産管理・品質管理・輸出入・物流管理
 - (株)クラフトワーク 印刷・加工・検品・アッセンブリー・物流手配
- 雑貨メーカーとしてワンストップソリューションを提供
- 売上構成(2010/8 期)
 - 一般雑貨 48%、エコ雑貨 34%、ヘルスケア雑貨 17%、その他 1%
 - 販売経路別構成比 エンドユーザーへ直接販売 45%、卸売業者へ販売 54%、その他 1%。
- 同社のエコ雑貨製品は 90 種類以上のエコバッグ、下記の製品群が主力製品である(同社資料より)。

エコ雑貨製品事例 II

TRANSACTION

「地球環境に配慮したモノづくり」をモットーとして、3R(Reduce・Reuse・Recycle)への取り組みをかたちにしたエコ雑貨製品が当グループの主力製品です。

再生利用

【リサイクルレザーを使用】



資源の有効利用を考え、皮革製品の製造過程で出る端材を加工したリサイクルレザーを使用。革の高級感が味わえるスタイリッシュデザインアイテム。

【ゴムの木の廃材利用】



「もったいない!」という思いから、ゴムの採取後、廃材として処分されていたパークウッドを使用した製品シリーズ。

【植物再生プラスチックを使用】



製造時や焼却時に排出されるCO2量が通常のプラスチックと比べて約半分に軽減される「植物由来プラスチック(グリーンPLA)」を素材とした製品を展開。

【マイカップ(紙コップを使わない)】



ボトルやタンブラーを繰り返し使用するマイカップスタイルを始めることで、従来の使い捨て紙コップ等ゴミの削減に貢献。

【マイ箸(割りばしを使わない)】



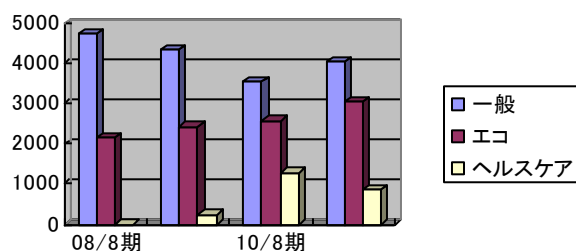
森林伐採問題への配慮から、成長の早い竹を使用したMY箸を使う「使い捨てないエコ生活」をご提案。

使い捨てしない

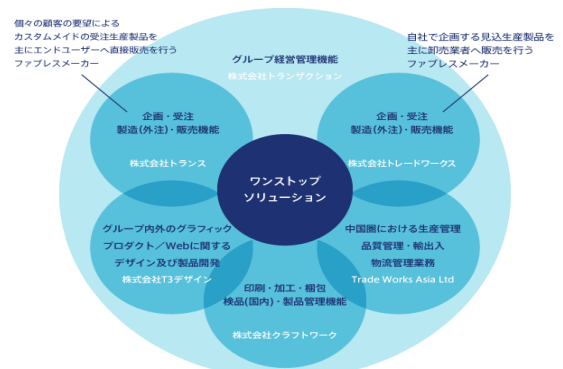
22

雑貨製品別売上高の推移(11/8 期会社計画を含む)

単位：百万円



雑貨メーカーとしてワンストップソリューションを提供(同社 HP より)



海外戦略分析

- 今後も移動型ファブレスを柔軟的、徹底的に推進

現在自社オリジナル製品は、ほぼ 100%海外生産であり、常時 90 以上の協力工場が稼働している。ある工場での生産に支障が出た場合に対応するバックアップ工場を含めた累積登録工場は 200 以上に及んでいる。同社の選考基準により工場を選別し、同社社員がモノ作りノウハウを伝え、品質管理を行っている。海外での中国の生産比率は現在 90%程度だが、コストや材料に応じて生産委託先を選別する移動型ファブレスを今後も柔軟的、徹底的に推進する意向である。バングラディッシュでは日本までの輸送期間を考慮し、売れ筋であるコットン製バッグを生産する。当面バングラディッシュでの生産を高める意向であり、11/8 期末の中国の生産比率は 80%程度まで低下する見通しである。将来的にはミャンマー、カンボジア等も有力な生産候補地として考えている模様である。

- 消費地としての中国への対応を開始

中国は当面生産地として重要な役割を果たすことには変わりがないが、中国国内での販売も視野に入れている。中国での事業体制の更なる強化を図るために中国に孫会社を設立し、連結子会社である Trade Works Asia Limited の増資を行っている。中国国内での販売は 12/8 期以降本格化する可能性が高いと思われる。

- 一段のスケールアップが期待できる状況に

従来は中国で生産し日本で販売していたが、今後はアジアで生産し、日本・中国を中心とするアジアでの販売が主流になっていく方向にある。一段のスケールアップが期待できる状況になりつつあると言える。

自社オリジナル製品の生産は中国を中心に、台湾、ベトナム、インド、バングラディッシュに及ぶ

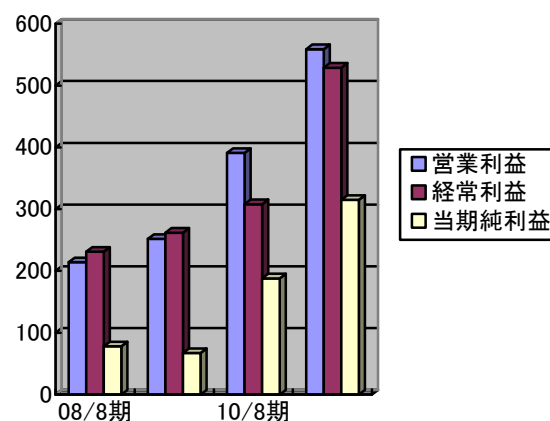
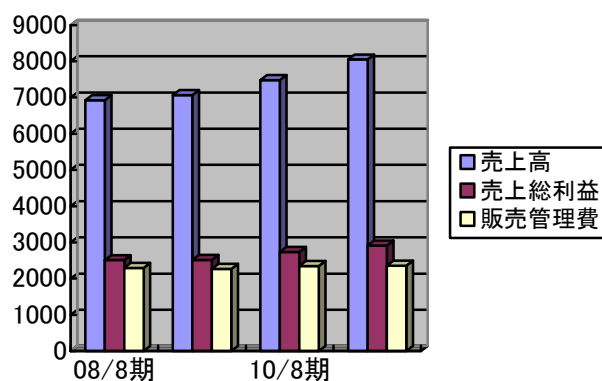


業 績

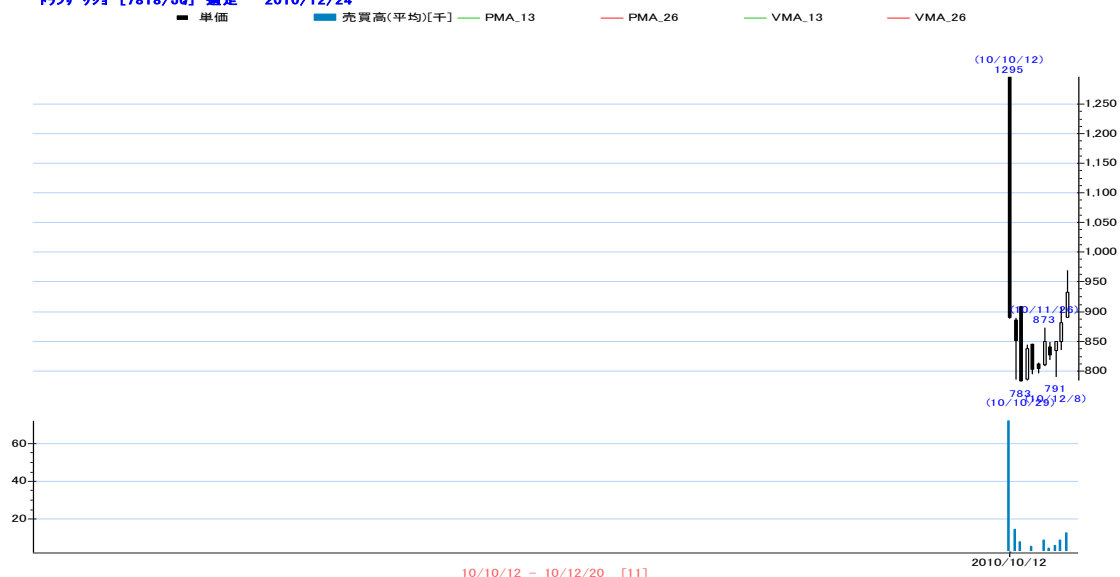
- 今後長期の通貨オプション等を行わない意向
デリバティブ(通貨オプション取引)評価損益は、2009/8 期 169 百万円の評価損、2010/8 期 30 百万円の評価益を計上している。2011 年 5 月契約満了分については 2011/8 期は戻り益として 92 百万円計上する予定である。2012 年 8 月契約満了分については、現時点では 2011 年 8 月末の為替レートが 2010 年 8 月末レート(1US ドル=84.56 円)と同額との想定で、11/8 期 42 百万円、12/8 期 40 百万円の戻り益を計上する予定である。今後長期の通貨オプション等を行わない意向である。
- 2010/8 期実績は売上高 7,480 百万円(前期比 6%増)、営業利益 391 百万円(同 55%増)、経常利益 308 百万円(同 13.4 倍)、当期純利益 188 百万円(同 178%増)。新型インフルエンザによる特需によりマスクを中心としたヘルスケア雑貨製品の売上高が 5.2 倍と急増。経営資源を需要旺盛だったヘルスケア雑貨製品にシフトしたことから一般雑貨製品は 18%の減収となったが、エコ雑貨製品は自社オリジナル製品が順調で 6%増となり、デリバティブ評価損益の改善で、経常利益は大幅増となった。
- 2011/8 期会社計画は、売上高 8,050 百万円(同 8%増)、営業利益 559 百万円(同 43%増)、経常利益 529 百万円(72%増)、当期純利益 315 百万円(同 68%増)。ヘルスケア雑貨製品は新型インフルエンザの特需の反動から 34%減収を見込んでいるが、2010/8 期に大手コンビニエンスストア・ドラッグストアなど新しい販路を開拓でき、新しい収益基盤を築けたことは今後プラスに働くと同社では見ている。エコ雑貨製品のアイテム数増加に加え、販促向け一般雑貨のニーズは回復基調にあり、コンサート物販市場が拡大傾向にあること等から一般雑貨製品の回復を見込んでいる。上記通貨オプション取引の戻り益計上も寄与する予定である。現状は計画線で推移している模様である。
- 2012/8 期については、国内では新販路での展開、海外では中国を中心としたアジアでの売上も視野に入れ布石を打っている模様であることから、一段の売上拡大が期待できる状況にあると考えている。
- 配当については、今後の投資も考慮し配当性向は安定的に 10%確保を謳っているが、別な形での株主還元も検討している模様である。

業 績 推 移(11/8 期会社計画を含む)

(単位：百万円)



トランザクティン 【7818/JQ】 通足 2010/12/24



(出所) 株式会社QUICK

上記チャート図の一部又は全部を、方法の如何を問わず、また、有償・無償に関わらず第三者に配布してはいけません。
 上記チャート図に過誤等がある場合でも株式会社QUICK 社及び大阪証券取引所は一切責任を負いません。
 上記チャート図の複製、改変、第三者への再配布を一切行ってはいけません。

			2008/8	2009/8	2010/8	2011/8 予
株 価 推 移	株価 (年間高値)	円	—	—	—	—
	株価 (年間安値)	円	—	—	—	—
	出 来 高	百万株	—	—	—	—
業 績 推 移	売 上 高	百万円	6,927	7,068	7,480	8,050
	営 業 利 益	百万円	214	252	391	559
	経 常 利 益	百万円	231	23	308	529
	当 期 純 利 益	百万円	78	67	188	315
	E P S	円	127,262.50	10,977.93	145.41	201.18
	R O E	%	10.4	6.7	16.2	25.3
貸 借 対 照 表 主 要 項 目	流 動 資 産 合 計	百万円	2,794	3,017	2,608	—
	固 定 資 産 合 計	百万円	911	511	523	—
	資 産 合 計	百万円	3,705	3,528	3,132	—
	流 動 負 債 合 計	百万円	2,147	1,706	1,408	—
	固 定 負 債 合 計	百万円	609	747	479	—
	負 債 合 計	百万円	2,756	2,453	1,887	—
	株 主 資 本 合 計	百万円	969	1,081	1,262	—
	純 資 産 合 計	百万円	949	1,074	1,244	—
キャッシュ ロー 計 算 書 主 要 項 目	営業活動による CF	百万円	-110	-427	382	—
	投資活動による CF	百万円	-121	685	-23	—
	財務活動による CF	百万円	351	-194	-487	—
	現金及び現金同等 物の 期 末 残 高	百万円	365	426	274	—

リスク分析

- 事業に関する主なリスク

- ①生産委託国での問題発生

- オリジナル製品は、ほぼ 100%海外に生産を委託していることから、生産委託国での人件費の高騰、政治的・社会的な混乱、自然災害等で生産に支障が生じた場合。不良品等が大量に発生した場合。

- ②顧客企業のセールスプロモーション費用の大幅削減、消費の低迷

- 顧客企業が広告宣伝や販売促進費用等のセールスプロモーション費用を大幅削減あるいは投入時期を延期した場合。

- ③海外での販売開拓が思うように進まない場合

- ④大幅な円安

- US ドル建で海外生産製品を仕入れていることから、トータルでは仕入れ原価の低減につながる円高が望ましい。

ディスクレーマー

1. 本レポートは、株式会社大阪証券取引所（以下「大証」といいます。）が実施する「JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、大証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が大証に支払った金額に大証からの助成金を加えたうえで株式会社ティー・アイ・ダヴリュ（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、大証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、大証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、大証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、大証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を大証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、大証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、大阪証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.ose.or.jp/jasdaq/5578>